

大手小売関連会社

東京本社が機能不全になった場合、大阪か名古屋で本社機能を立ち上げ BCPでは、首都直下型地震の発生によって業務の要である総合情報システムが停止した場合の対応を想定

- 当社として災害発生時に重視することは、①従業員・お客様の安全確認、②経済活動の維持（店舗の営業継続および早期再開）、③地域社会への貢献（義援金募金や被災地への緊急支援物資の提供）
- BCPでは、首都直下型地震の発生によって業務の要である受発注などの情報システムが停止した場合にどのように対応するかという視点で重要業務が設定されている。
- 首都（東京）で被災して機能が不全になった場合には、名古屋か大阪でバックアップし、本社機能を立ち上げる。代替拠点は、被災時の状況で決めることとしている。
- 災害対策本部は震度6弱以上で自動的に立ち上がるようにしている。札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・岡山・福岡に、それらの地域の支店を統括するエリアオフィスがあり、本社と関連する地域のエリアオフィスと被災地にある支店の3か所で立ち上がる。

（参考）

具体的取組事例：BCPガイドラインの策定

- ・BCPに基づき緊急事態発生時にどのような行動をとるべきか、具体的な行動手順書として「BCPガイドライン」を策定。
- ・現在、首都直下型地震、新型感染症の発生、海溝型地震、原子力発電所事故、火災・噴火、大規模水害といった緊急事態を想定

出典：大手小売関連会社ホームページ

※大手小売関連会社へのヒアリングをもとに作成